

令和2年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(地方消費者行政関連)

令和2年1月31日

大阪府

※令和元年12月20日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《概算要求状況欄》 金額上段:R2年度要求額 金額下段:R元年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>(1)地方消費者行政の充実</p> <p>◇推進事業について、交付金の一般準則で認められている年限まで必要な財源を確保すること及び新規事業を対象とすること</p> <p>◇強化事業及び推進事業ともに、地域の実情に合わせて柔軟に活用できるメニューとすること</p> <p>◇自主財源の増加率や交付金依存度に基づく推進事業の補助額削減及び強化事業の補助率の削減に関する基準について、撤廃すること</p>	<p>◆概算要求の状況 <消費者庁></p> <p>1.「誰一人取り残さない」社会を目指した消費生活の実現</p> <p>(1)地方の消費者を守る重層的な対策</p> <p style="text-align: right;">[全]28.0億円</p> <p style="text-align: right;">([全]22.0億円+H30年度予算繰越分11.5億円)</p> <p>○地方消費者行政強化交付金</p>	<p style="text-align: right;">[全]20.0億円</p> <p style="text-align: right;">+R元年度予算繰越分11.5億円</p>	
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・推進事業について、新規事業を対象とする制度改正は認められなかった。</p> <p>・強化事業について、メニューを追加する措置がなされたものの、地域の実情に合わせて柔軟に活用できる改正ではなかった。推進事業について、地域の実情に合わせて柔軟に活用できることとする改正は認められなかった。</p> <p>・自主財源の増加率や交付金依存度に基づく補助額や補助率削減の基準について、基準自体の撤廃は行われなかったが、自主財源の増加率について、「前年度の自主財源額からの増加率」から「H29年度の自主財源額からの増加率」に変更され、一部改善が行われた。</p>	△	